

# 電力・エネルギー事業戦略 (原子力事業を中心として)

Hitachi IR Day 2017

2017年6月8日

株式会社日立製作所

執行役副社長

社長補佐[原子力、電力、エネルギーソリューション担当]

原子力ビジネスユニットCEO

**田中 幸二**

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

#### 1-1. 事業概要

#### 1-2. 業績推移

#### 1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

#### 2-1. 事業概要と成長戦略

#### 2-2. 国内事業

#### 2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

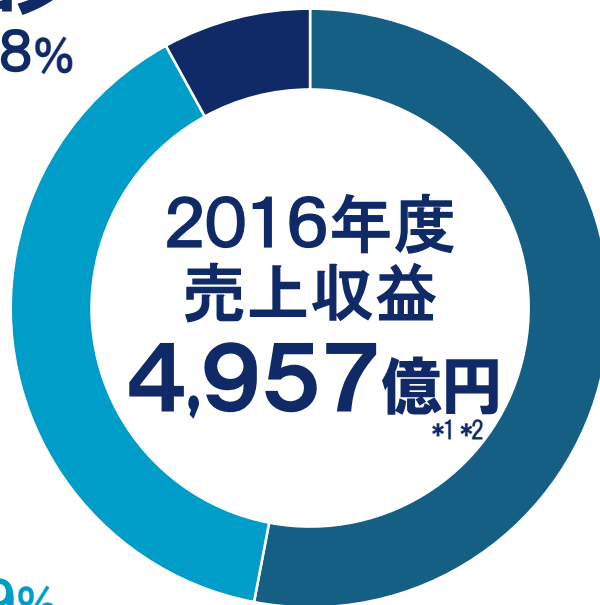
#### 2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

#### 2-5. まとめ

# 1) 事業概要

## エネルギーバリューチェーンの全てのお客様に 協創型ソリューションを提供

### エネルギーソリューション ビジネスユニット 8%



### 電力ビジネスユニット 53%



### 原子力ビジネスユニット 39%



\*1 2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値  
 \*2 エネルギーソリューションビジネスユニットに計上している電力・エネルギー業界向けITシステム事業を含まない数値  
 \*3 資源エネルギー庁の廃炉・汚染水対策事業費補助金にてIRID(国際廃炉研究開発機構)の業務として開発  
 ABWR: Advanced Boiling Water Reactor(改良型沸騰水型原子炉)

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

**1-2. 業績推移**

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

## 1) 2016年度実績

	2015年度	期初見通し*1*2①	2016年度*2②	偏差(②-①)	2016年度*3
売上収益	5,195億円	4,630億円	4,628億円	▲2億円	4,957億円
海外売上収益比率	9%	13%	8%	-	9%
調整後営業利益	112億円	30億円	71億円	+41億円	88億円
調整後営業利益率	2.2%	0.6%	1.5%	-	1.8%
EBIT	56億円	230億円	▲589億円	▲819億円	▲572億円
EBITマージン	1.1%	5.0%	▲12.7%	-	▲11.5%
CCC	87.0日	91.0日	79.0日	-	82.0日
受注高	5,983億円	4,653億円	5,192億円	+539億円	5,474億円
受注残	6,428億円	6,451億円	7,080億円	+629億円	7,461億円

\*1 2016年6月1日公表

\*2 2017年4月1日付で実施した組織再編による影響反映前の数値

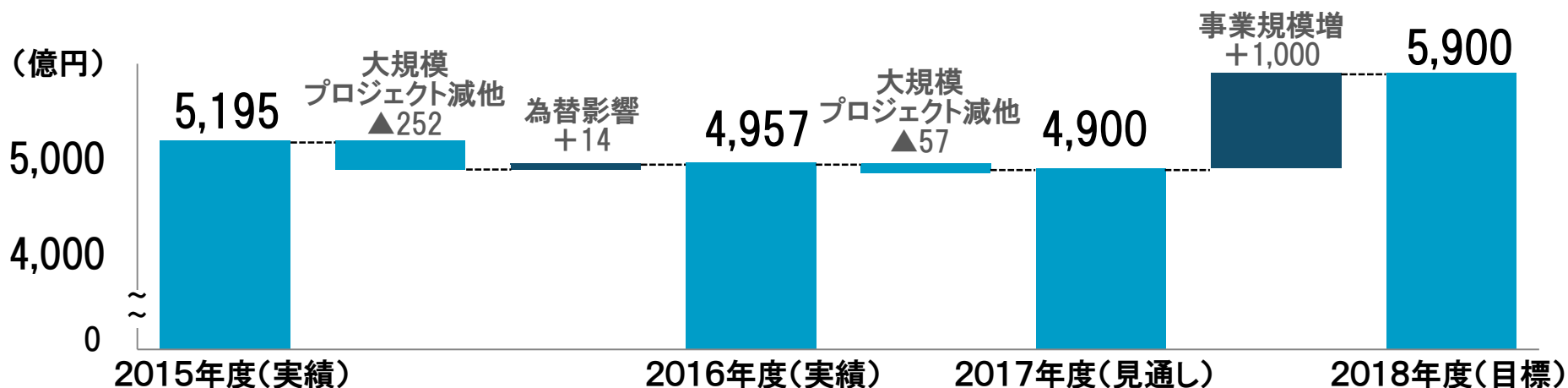
\*3 2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値

EBIT: Earnings Before Interest and Taxes (受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)

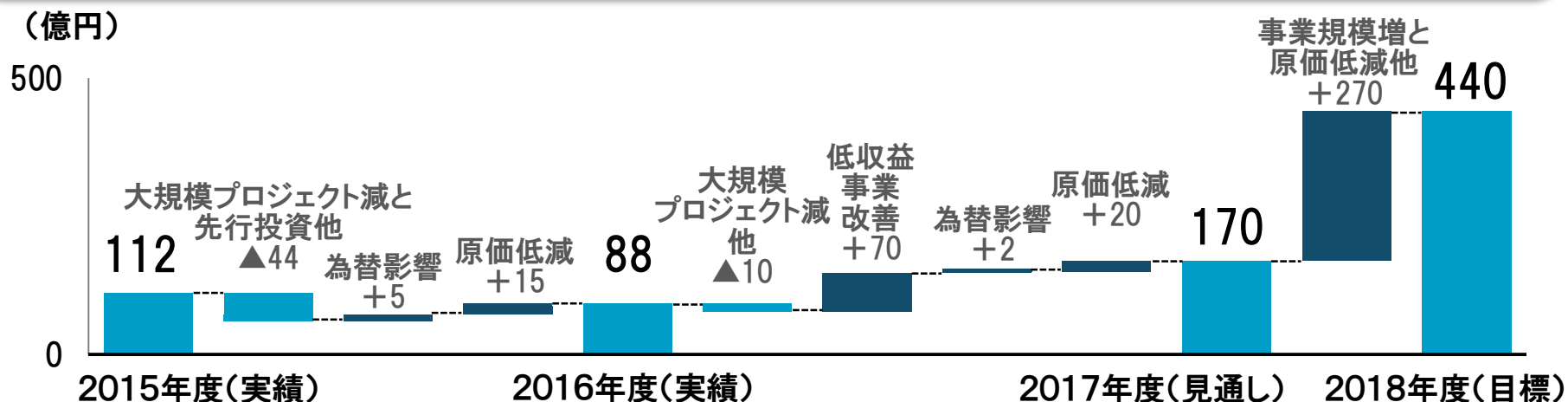
CCC: Cash Conversion Cycle (運転資金手持日数)

## 2) 業績推移

### 売上収益

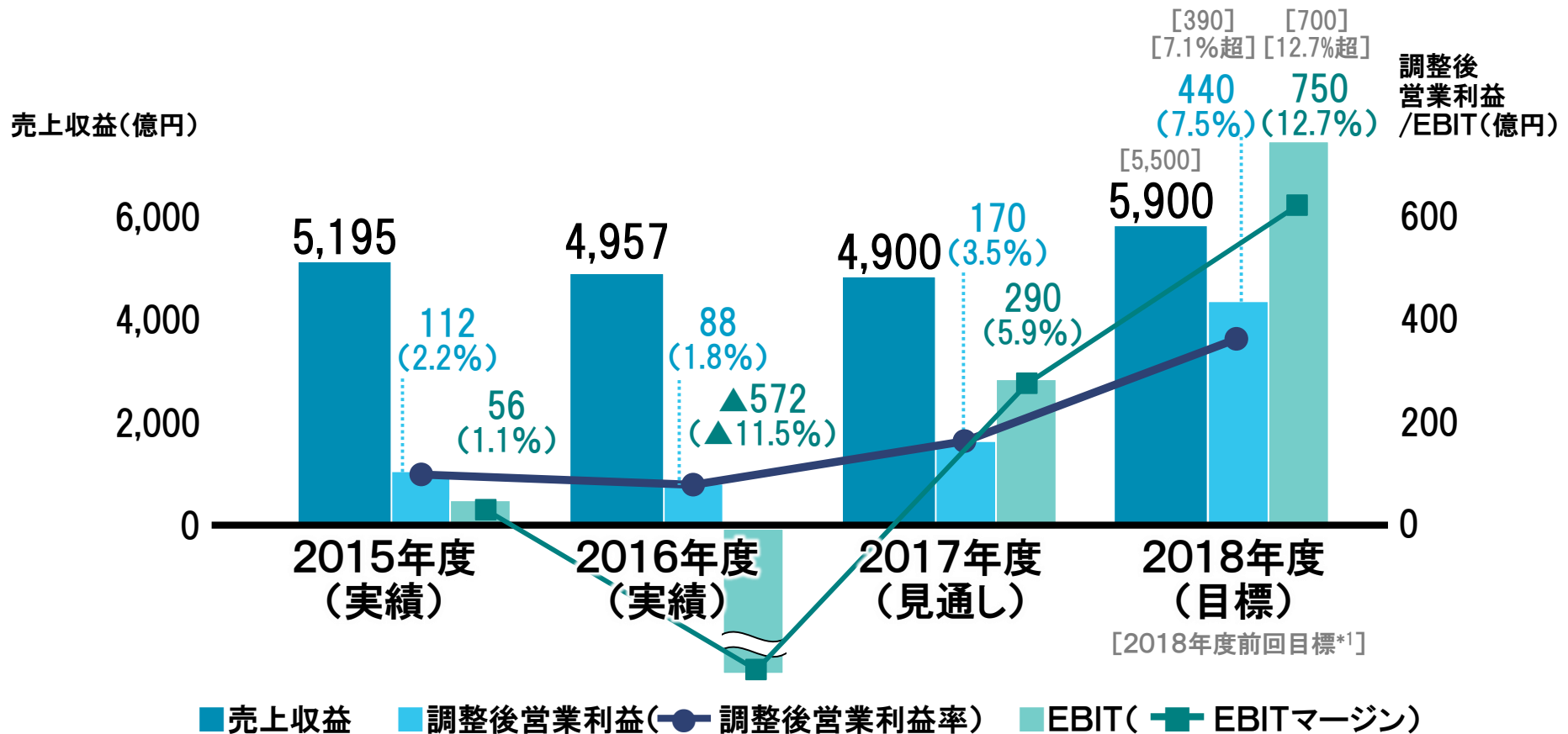


### 調整後営業利益



### 3) 業績推移

受注高	5,983億円	5,474億円	4,632億円	5,497億円
受注残	6,428億円	7,461億円	7,175億円	6,680億円
海外売上 収益比率	9%	9%	10%	17%



エネルギーソリューションビジネスユニットに計上している電力・エネルギー業界向けITシステム事業分を含まない数値  
 2016年度以降は、2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値  
 \*1 2016年6月1日公表

# 4) コスト戦略とキャッシュ創出力強化

## Hitachi Smart Transformationの深化により あるべきコスト構造を実現

販管費

- 働き方改革による間接コスト低減
- 案件パイプライン管理推進
- 国内固定費の総見直し

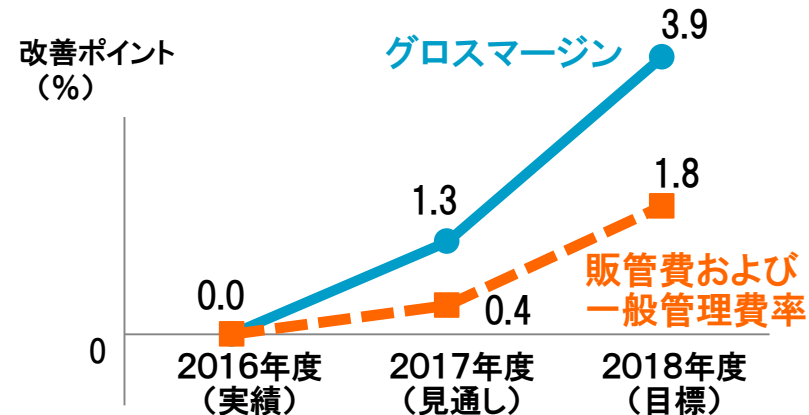
グロスマージン

- Value Chain Innovation活動による調達費低減
- プロジェクトマネジメント強化によるロスコスト削減
- 原価低減活動の推進

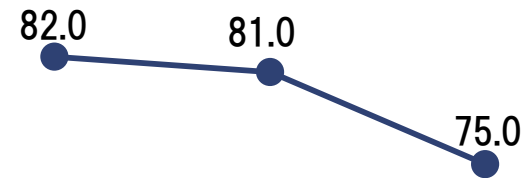
キャッシュ創出

- 契約条件改善・契約早期化
- 案件別キャッシュフロー管理の徹底
- 総資産圧縮によるCCC改善

グロスマージン・販管費および一般管理費率の改善ポイント



CCC (日)



2016年度 (実績) 2017年度 (見通し) 2018年度 (目標)

エネルギーソリューションビジネスユニットに計上している電力・エネルギー業界向けITシステム事業分を含まない数値  
2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値



# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

**1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況**

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

# 1) 電力ビジネスユニット 2016年度の実績

## 再生可能エネルギー事業の拡大

- 国内トップシェア維持
- 洋上向け5.2MW風力発電システムを開発し、試運転開始
- 日立風力保守トレーニングセンター開設(2016年10月)



5MWダウンウインド型  
浮体式洋上風力発電設備\*1

## 送変電システム事業の改善

- 事業構造改革計画通り進捗(収支大幅改善)
- 注力地域受注拡大(中国、東南アジアともに2年連続最高受注高)
- グローバルサービス事業化の取り組み強化(IoTを活用した事業拡大)



変圧器

## サービス事業の拡大

- 高付加価値サービス事業の拡大(サービス売上比率目標値達成: 目標16%→実績19%)
- プラットフォーム保守サービス事業拡大
- 予兆診断システム「HiPAMPS」をコア技術とした保守サービスビジネス好調

## 火カプロジェクト

- プロジェクト完遂に向け、三菱日立パワーシステムズ株式会社と継続協力
- 引き続き三菱重工業株式会社と協議を実施中



\*1 経済産業省資源エネルギー庁からの委託事業、写真は福島洋上風力コンソーシアム提供

## 2) エネルギーソリューションビジネスユニット 2016年度の実績

## 国内事業

## 電力システム改革

- 電力広域的運営推進機関の基幹システム運用開始と発送電分離へ向けた基盤強化
- 次期系統給電システム・配電システムの受注

## 地域を越えた電力融通の拡大

- 東京中部間連系変換所案件の推進と次期直流送電システム案件への取り組み強化  
(ABB社との連携深化)

## 需要ニーズの多様化

(ネガワット取引、  
デマンドレスポンス/バーチャルパワープラント)

- デマンドレスポンス、  
バーチャルパワープラントシステム受注

## 海外事業

分散化・デジタル化・電化による  
電力ビジネスの変化

(グリッドエッジへの投資拡大)

- ドイツ:  
電力取引・運転計画の最適化システム事業の実証実施

再生可能エネルギー導入拡大による  
系統対策

- ポーランド:  
蓄電技術を活用した電力系統安定運用  
実証で国営送電会社(PSE)と提携
- スロベニア:  
クラウド型統合配電管理システムによるサービス型ビジネスの推進



## フロント体制強化

- 拠点設立  
(米国: ニューヨーク、ドイツ: デュッセルドルフ)

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

# 1) 事業概要

## エネルギーや温暖化の課題に先進原子力技術で応え 地球の明るい未来を創る

### 国内事業

#### 再稼働対応



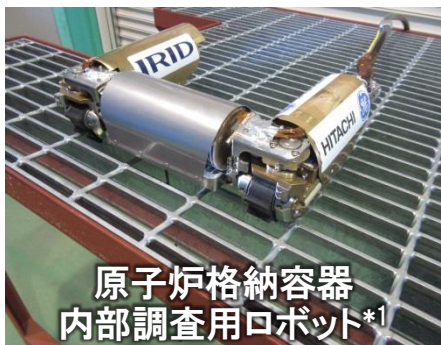
ベントフィルタ

#### 燃料サイクル



燃料輸送貯蔵兼用キャスク

#### 福島第一廃止措置対応



原子炉格納容器  
内部調査用ロボット\*1



燃料デブリ取り出し向け  
遠隔作業用ロボット  
(筋肉ロボット)\*1

### 海外事業

#### 英国ホライズンプロジェクト

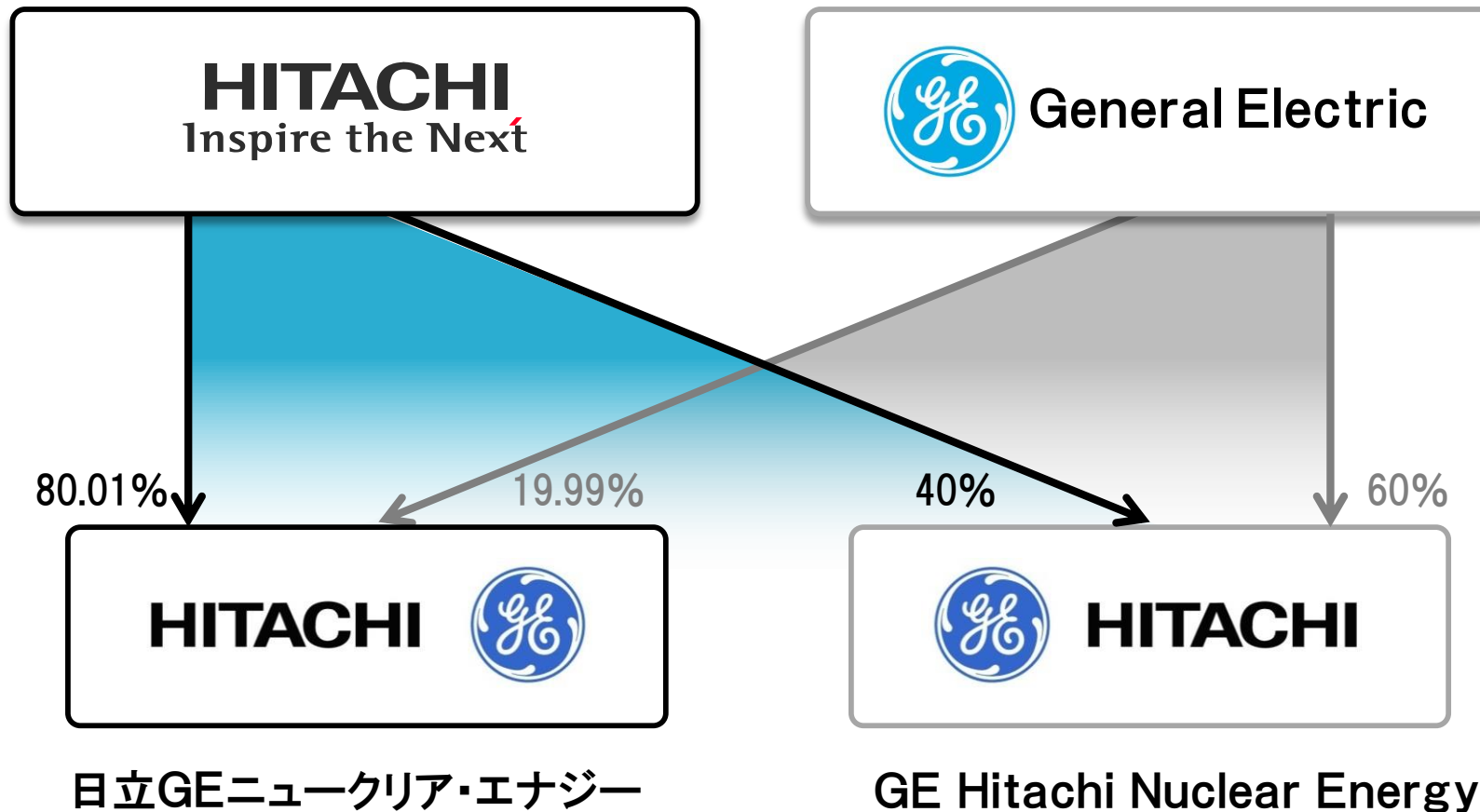


ウィルヴァ・ニューウィッド

\*1 資源エネルギー庁の廃炉・汚染水対策事業費補助金にてIRID(国際廃炉研究開発機構)の業務として開発

## 2) 事業体制

# 世界の原子力を支えるグローバルアライアンス体制



## 3) 市場環境（マクロ動向）

## 国内市場

- 安全性確保を大前提に、安定供給のためのベースロード電源
- 震災後、現在までに5基のプラントが再稼働
- 国内電源構成見直しにおける原子力発電は2030年で20%以上\*1  
⇒稼働率向上、寿命延長対応が必要

## 海外市場

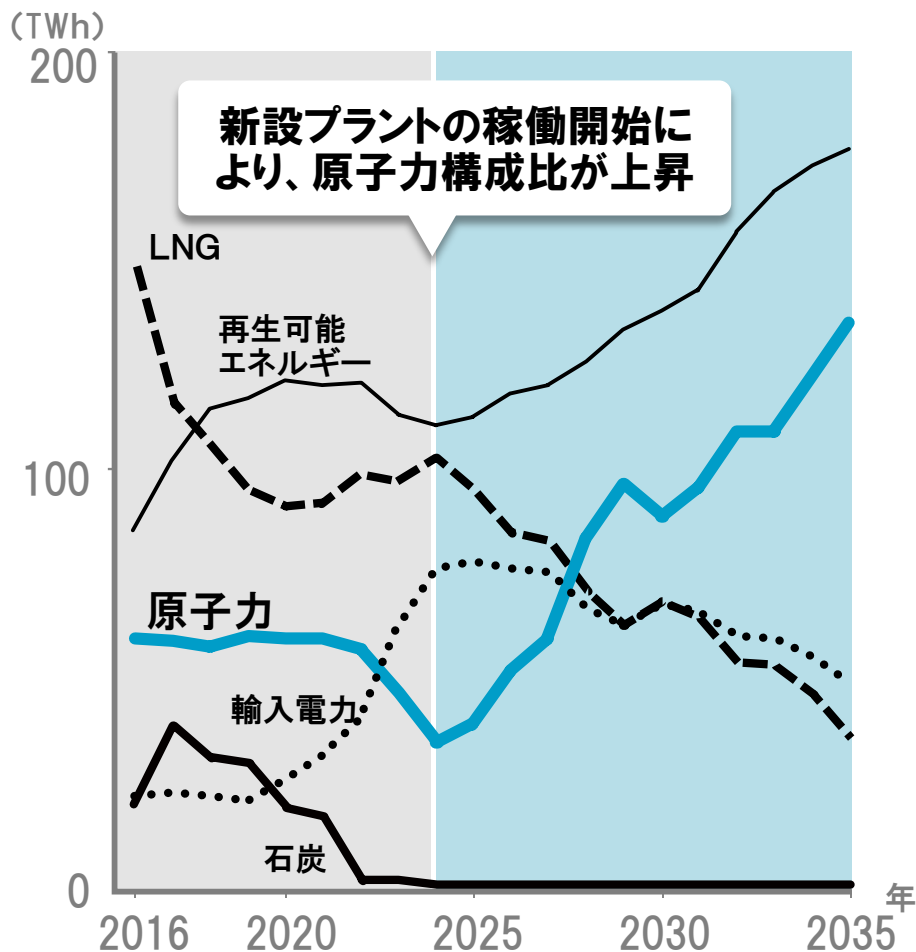
- 世界の電力需要は拡大の見通し
- 中国を中心に新規原子力発電所建設数は増加

## 英国市場

英国政府は低炭素エネルギーでのエネルギーミックスを実現するために原子力を推進  
既設の原子炉は順次閉鎖が決定  
⇒新規原子力発電所の建設が喫緊の課題

## 英国の電源構成見直し\*2（TWh）

石炭火力などに代わり、再生可能エネルギー、原子力の構成比率増の計画を踏襲の見込み



\*1 出典：経済産業省

\*2 出典：Department for Business, Energy &amp; Industrial Strategy "Updated Energy and Emissions Projections 2016"

## 4) 事業戦略

# 国内事業を基盤とし、海外事業で成長、収益向上

### 国内事業 基盤事業

## 信頼性と技術力で業界をリード

- 早期再稼働、新規制、福島第一廃止措置の推進
- 稼働率向上、運転延長に向けたソリューションの提供

### 海外事業 成長事業

## 英国ホライズンプロジェクトの着実な推進

- プロジェクトの確実な進捗と事業価値の向上
- 最強のパートナーリングによるリスクのミニマム化



# 5) 業績推移

海外売上  
収益比率

1%

4%

5%

8%

25%

売上収益(億円)

3,000

2,000

1,000

0

一時的な  
売上増

組織再編による  
売上増

1,872

12

1,525

2015年度  
(実績)

1,922

75

329

18

1,575

2016年度  
(実績)

1,960

90

1,870

2017年度  
(見通し)

[1,650]

[(国内1,640、海外10)]

2,000

150

1,850

2018年度  
(目標)

[2,800]

[(国内1,800、海外1,000)]

2,800

700

海外

2,100

国内

2020年度  
(目標)

[2018年度前回目標\*1] [2020年度前回目標\*1]

2016年度以降は、2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値  
\*1 2016年6月1日公表

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

**2-2. 国内事業**

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

## 1) 国内再稼働への取り組み

## 早期再稼働および長期安定運転に向けた取り組みの強化

## BWR再稼働への取り組み

- 新規制基準対応工事および許認可の着実な推進  
(安全性向上、耐震強化工事など)
- 早期再稼働に向けた顧客支援  
(長期停止に伴う点検、使用前検査準備)

## 顧客協創O&amp;Mによる稼働率向上支援

- IoT基盤活用により膨大なサイト情報を統合管理  
⇒ お客様の価値創出
- 社会的要求への対応支援  
(総合防災、物理セキュリティ、サイバーセキュリティ分野)



蒸気駆動型高圧注水系設備

業務効率化

保全計画最適化

お客様の価値創出

設計データ

人工知能

シミュレータ

IoT基盤(Lumada活用など)

作業情報

点検情報

稼働データ

IoT基盤活用イメージ

## 2) 廃止措置事業・燃料サイクル事業への取り組み

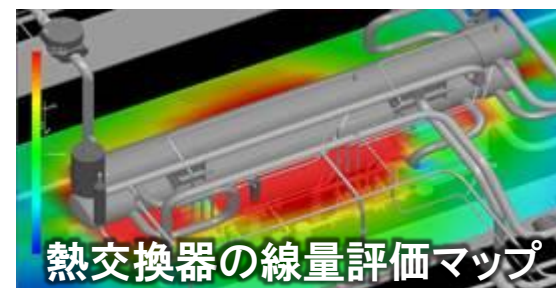
## 廃止措置への取り組み強化と燃料サイクル事業の着実な推進

## 廃止措置事業への取り組み

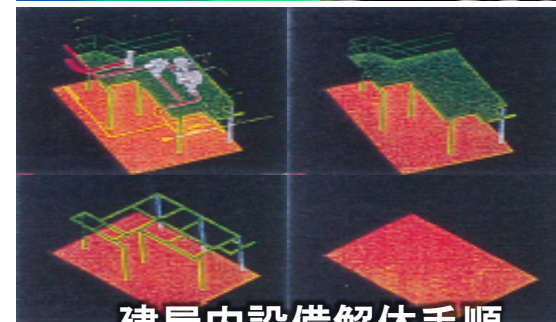
- 日立が保有する経験・知見・技術を廃止措置へ応用・高度化し、検討・計画段階から電力会社を支援
- 実績豊富な海外メーカーとの協力協定締結による経験・知見の活用  
(協定締結: AREVA NC社(仏)、Cavendish Nuclear社(英))

## 燃料サイクル事業への取り組み

- 六ヶ所再処理工場の早期竣工に向けた顧客支援
- 燃料輸送貯蔵キャスク受注拡大  
(中間貯蔵施設、乾式貯蔵施設のニーズ拡大対応)



熱交換器の線量評価マップ

建屋内設備解体手順  
シミュレーション

燃料輸送貯蔵兼用キャスク

## 3) 福島第一廃止措置への取り組み

## 安全を最優先に、世界トップクラスの最先端技術で貢献

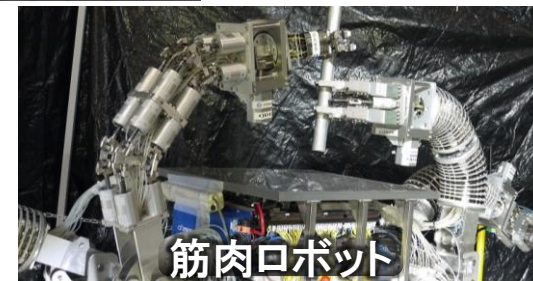
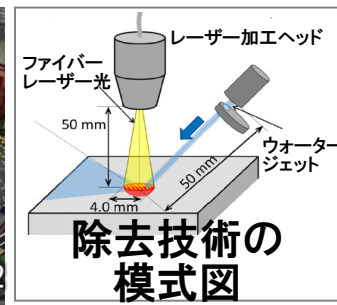
## 格納容器(PCV)内部地下階調査

- PCV内部調査用の形状変化型ロボットを開発\*1
- PCV底部の撮影に初めて成功
- 調査ロボットとして、初の回収成功



## 最先端技術を活用した燃料デブリ取り出し方法の開発

- 実寸大モックアップを用いた最適工法検証
- 「レーザー光」と「ウォータージェット」を活用した燃料デブリの除去技術の開発\*3
- 遠隔作業用筋肉ロボットの開発\*1
- 優れた耐放射線性(動力:水圧、バネ)を有し、高線量下での配管切断など、様々な遠隔作業へ適用可能



\*1 資源エネルギー庁の廃炉・汚染水対策事業費補助金にてIRID(技術研究組合 国際廃炉研究開発機構)の業務として開発

\*2 中外テクノス株式会社の工場の設備を用いた試験実施の状況

\*3 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、株式会社スギノマシンとの共同開発

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. **海外事業①** ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

# 1) ホライズンプロジェクトの概要

会社名 Horizon Nuclear Power Limited (ホライズン・ニュークリア・パワー社)

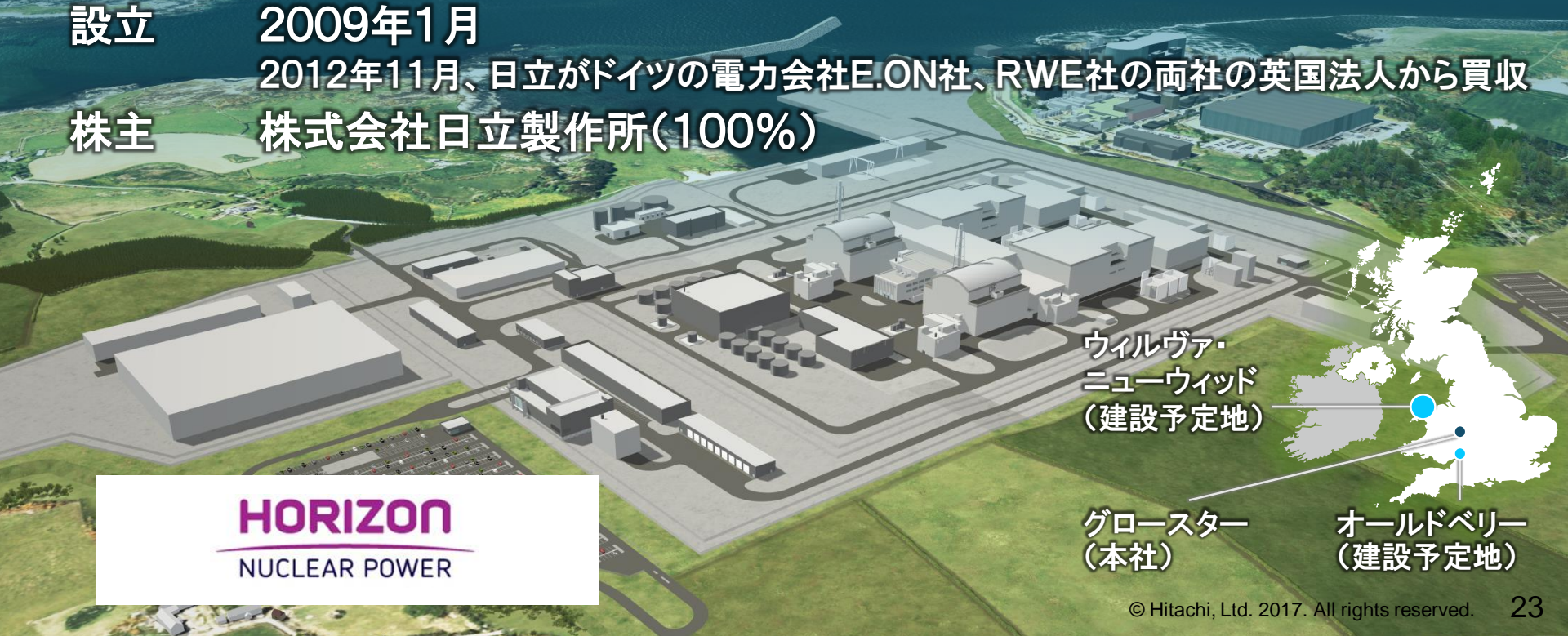
代表者 CEO Duncan Hawthorne (ダンカン・ホーソーン)  
2016年5月1日就任 前Bruce Power L.P. 社長兼CEO

本社 英国/Gloucester (グロースター)

事業内容 原子力発電事業開発

設立 2009年1月  
2012年11月、日立がドイツの電力会社E.ON社、RWE社の両社の英国法人から買収

株主 株式会社日立製作所(100%)



**HORIZON**  
NUCLEAR POWER

## 2) ホライズンプロジェクトの特徴

### 良好な建設実績のあるABWRの採用

- ABWRは、世界で唯一、良好な建設と運転実績を持つ最新型原子炉
- 既に運転中4プラント、建設中2プラントで、実証された技術
- 日立はABWR全プラントの建設に参画

### 日英政府のしっかりとした支援

- 日英政府間で原子力分野で包括的に協力する覚書を締結（2016年12月）
- 日英政府のホライズンプロジェクトへの支援姿勢表明

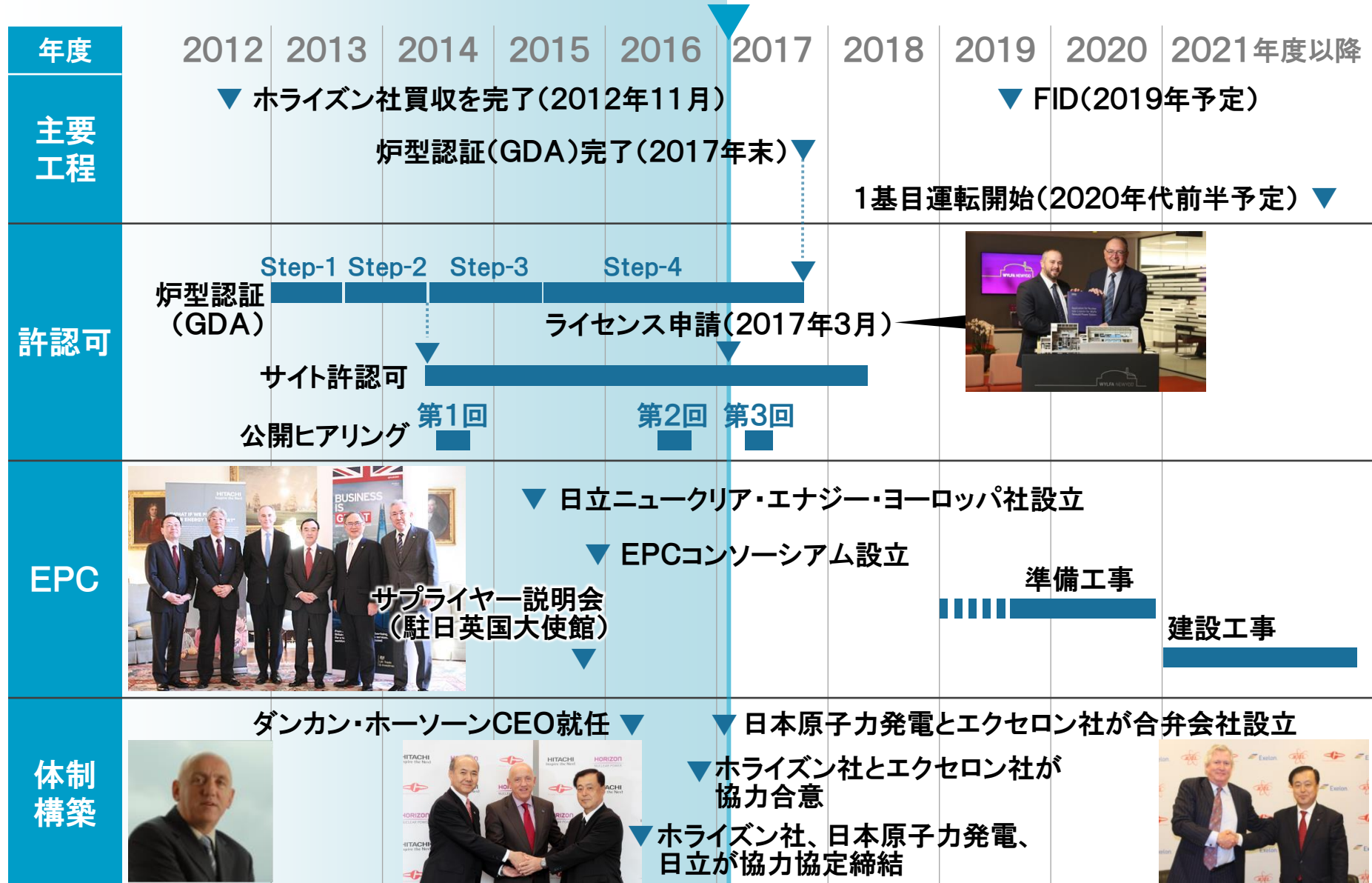
### 長期に安定的なリターンを確保

- 英国政府による差額精算型長期固定電力買取制度(CfD)により安定的な収益を確保
- 運転後はウィルヴァ・ニューウィッドサイトのO&Mビジネス推進

- 日本の建設実績と福島を経験を反映した高い安全基準に合致したABWRを採用することで世界の電力需要へ貢献
- 福島廃炉、国内原子力の安全確保を支える原子力事業基盤を維持
  - 原子力人財と技術の維持・向上
  - 海外における建設ノウハウの取得



# 3) プロジェクトスケジュール



GDA: Generic Design Assessment(包括的設計審査)  
 FID: Final Investment Decision(最終投資決定)

## 4) プロジェクトの着実な推進

## 炉型認証(GDA) 2017年末完了

- STEP4推進中、計画通り2017年末完了見通し
- 300人を超える専門家が業務に従事
- 最後のハードルである重要な規制課題の審査は完了
- 英国原子力規制庁は日立のGDAへの対応を高く評価、計画通り完了を表明

## サイトライセンス申請

- 第1回、第2回公開ヒアリング終了
- 最終となる第3回公開ヒアリング開始 6月22日終了予定
- 英国原子力規制庁に原子力サイトライセンスを申請・受理 (2017年3月)



## 日本政府、英国政府との協議推進

- 2012年以降、日英原子力政策対話を継続
- 2016年12月、世耕弘成 経済産業大臣と英国 グレッグ・クラーク ビジネス・エネルギー・産業戦略大臣により、日英政府による原子力分野包括的覚書締結 (覚書にホライズンプロジェクトが明記)
- ホライズン社による英国政府との継続的な協議推進

## 5) “On-Time On-Budget”の原子力発電所建設

### 実績のあるABWRの採用

- 豊富な実績による建設リスクの低減
- ABWRは、世界で唯一、良好な建設と運転実績を持つ最新型原子炉（運転中4プラント、建設中2プラント）

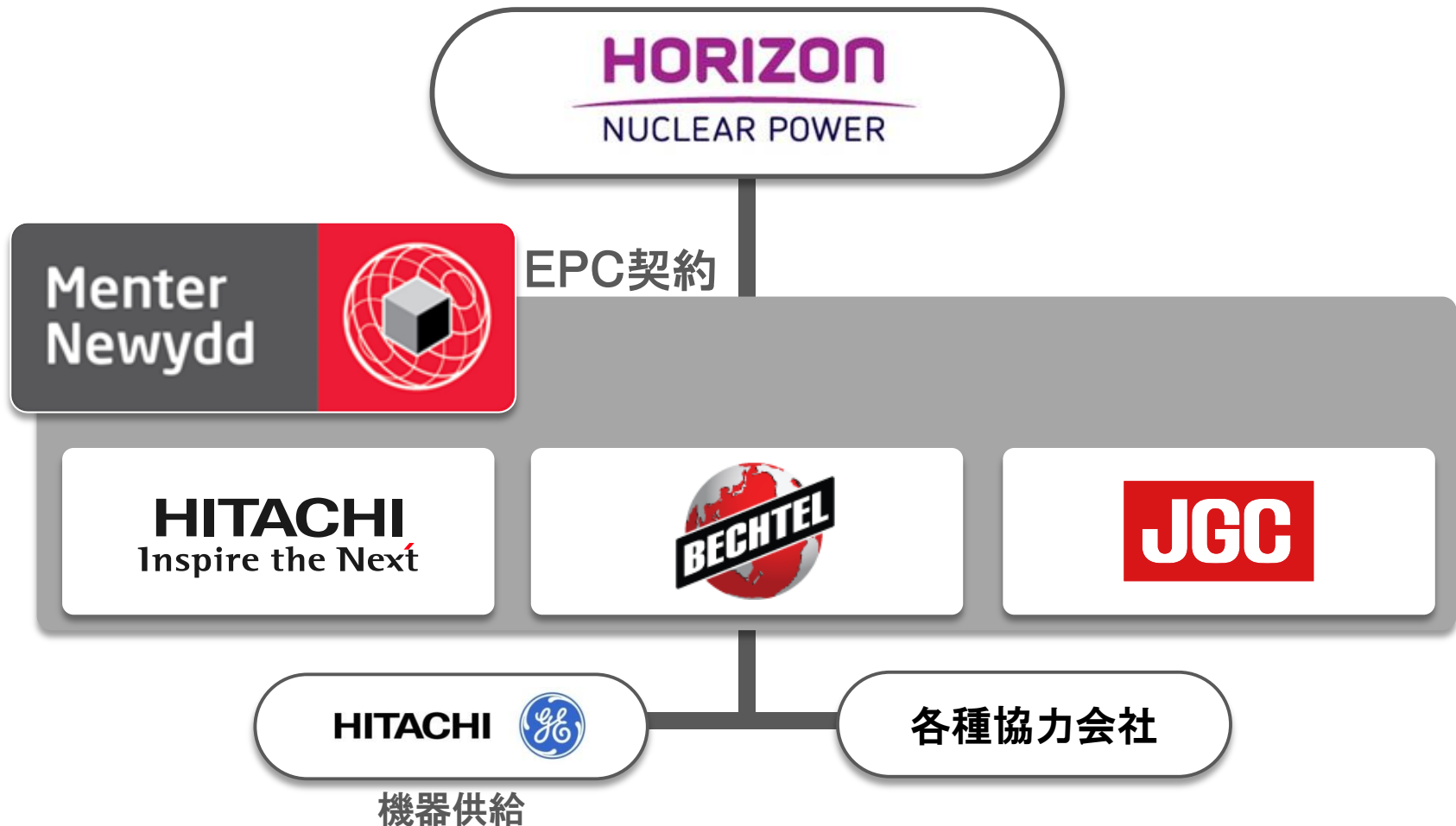
### 実績のあるサプライチェーン、建設工法の最大活用

- 主要機器・設備は、国内ABWR建設で実績のあるサプライヤーを活用
- 現地作業量低減により、品質・工程リスクを低減する、実績あるモジュールの適用（過去30年にわたる建設経験に基づいたモジュール工法を採用）



## 6) 最強のパートナーリングによるEPC実行体制①

# 工程とコストを守り、リスクを最小化するEPC遂行チームの構築



# 7) 最強のパートナーリングによるEPC実行体制②

## EPCリスクを最小化するベストな体制

それぞれの得意分野・実績を統合し、最強の体制を構築

**HITACHI**  
Inspire the Next

実績のある  
最新型原子炉(ABWR)

プラント設計  
主要機器の設計・調達

- 約50年にわたり、20基以上のBWRプラント建設実績
- 国内ABWR全プラント建設に参画
- 高度な技術に裏付けられた経験とノウハウ



原子力で実績豊富な  
世界最大級のEPCコントラクター

機電工事\*1  
土木・建築工事

- 世界150件以上の原子力発電所建設に従事
- 英国で60年以上の建設実績
- 発電所、製油所、鉄道などの建設、設計に知見

**JGC**

優れたプロジェクト  
マネジメント

国際調達、工程管理  
ラド設備\*2関連

- 世界80カ国、2万件以上におよぶ豊富な実績
- 卓越したエンジニアリング技術と専門知識
- 優れたプロジェクトマネジメント力

最強メンバーのワンチーム化により、着実にプロジェクトを推進

- 三社融合体制による一体プロジェクトマネジメント体制
- On Budget/On Schedule優先の環境構築(三社共同履行責任)
- 情報、利害共有・見える化による全体最適型問題解決スキーム

\*1 機電工事: 機械設備、電気設備、電子・電気製品に関する工事

\*2 ラド設備: 放射線廃棄物処理設備

## 8) 運転実績・経験のあるパートナーとの連携

### 世界トップクラスの電力会社とのパートナーシップによる運営ノウハウ向上

#### 日本原子力発電と協力協定



許認可段階における協力協定  
(2016年7月)

- 日本の原子力発電のパイオニア、BWRの運転経験・知見を持つ
- 複数の発電所を長きにわたり運営

#### エクセロン社と協力合意



Exelon 発電所の運営協力に合意  
(2017年2月)

- 米国トップクラスの原子力運転実績  
米国内23基(うちBWR14基)を運営
- 世界トップクラスの優れた安全性と  
90%以上の稼働率

#### ホライズンプロジェクト支援を目的に合弁会社設立

両社出資による合弁会社「JExel Nuclear株式会社(ジェクセル社)」設立 (2017年4月)

- 建設費評価、許認可取得、試運転計画、各種メンテナンス計画の策定を推進
- エクセロン社の運転管理モデルを活用し、ホライズン社の運転保守を支援

# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

# 1) さらなる連携深化

## GEHとの連携深化により、シナジー効果拡大

### GEHとの共同事業拡大

#### ホライズンプロジェクトでの協力

- UK ABWR炉型認証業務についてGEHのリソースの活用継続

#### 新設案件受注に向け協業拡大

- ホライズンプロジェクトでの協業をベースに、世界各地へABWRを共同で拡販
- 英国での経験、ノウハウをメキシコやポーランドの新設受注に向け活用
- 日立GE、GEHの営業、設計、プロジェクトマネジメント部隊の連携強化

### 強みを活かしたGEHの成長

#### 燃料サービス事業の拡大

- ロスアトム燃料子会社と戦略提携により、PWR燃料サービス事業に参入

#### PWR定期検査事業に参入

- 米国R. E. ギネイ原子力発電所(PWR)の定期検査業務を完了

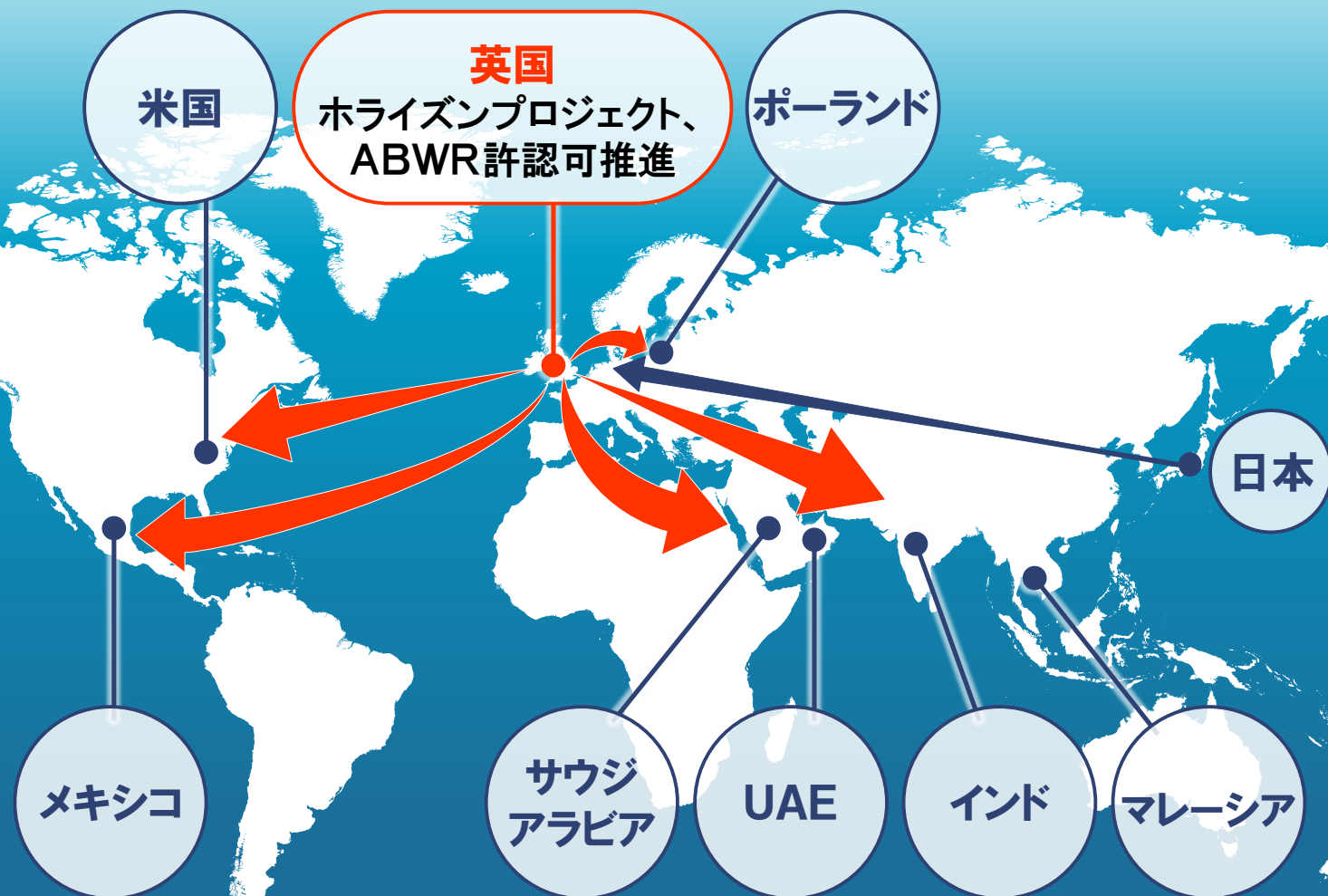
#### 廃炉解体事業強化

- ベクテル社と廃炉・解体サービス事業で提携
- スウェーデン・オスカーシャム原子力発電所2基の原子炉解体作業支援作業を契約



## 2) 海外事業の展開

英国事業で培った経験をグローバルに展開し、事業を拡大  
原子力新規建設推進国へ重点アプローチ



# 電力・エネルギー事業戦略

## [目次]

### 1. 電力・エネルギー事業の状況

1-1. 事業概要

1-2. 業績推移

1-3. 電力事業・エネルギーソリューション事業の状況

### 2. 原子力事業戦略

2-1. 事業概要と成長戦略

2-2. 国内事業

2-3. 海外事業① ホライズンプロジェクト

2-4. 海外事業② GEHとの連携強化

2-5. まとめ

## 1) まとめ

## 国内事業を基盤とし、海外事業で成長、収益向上

国内事業  
基盤事業

- 早期再稼働および長期安定運転に向けた取り組み強化
- 廃止措置への取り組み強化と燃料サイクル事業の着実な推進

海外事業  
成長事業

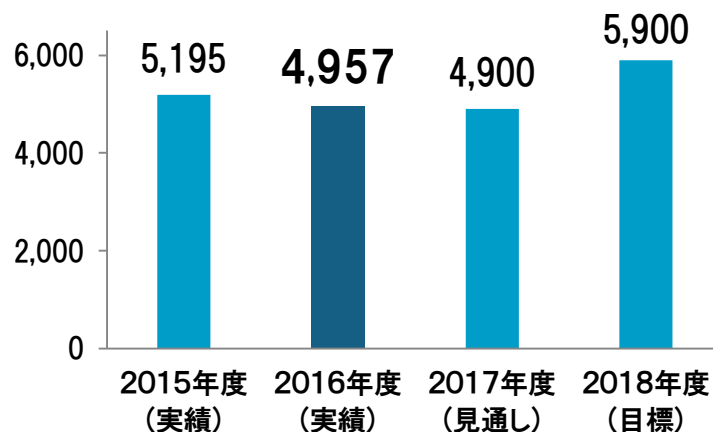
- 最強メンバーのワンチーム化による、リスクの最小化と着実なプロジェクト推進
- 実績のあるABWR採用とサプライチェーン、建設工法の活用によるOn-Time、On-Budgetの原子力発電所の建設
- 世界トップクラスの電力会社とのパートナーシップによるリスク低減

GEHとの  
連携強化

- GEHとの共同事業拡大
- 連携の深化によりシナジーを拡大

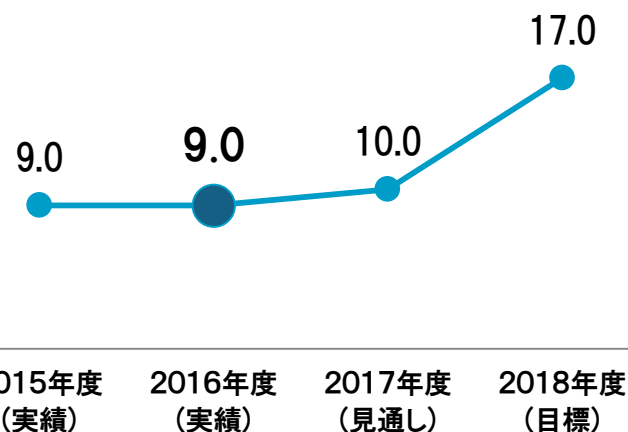
## 売上収益

(億円)



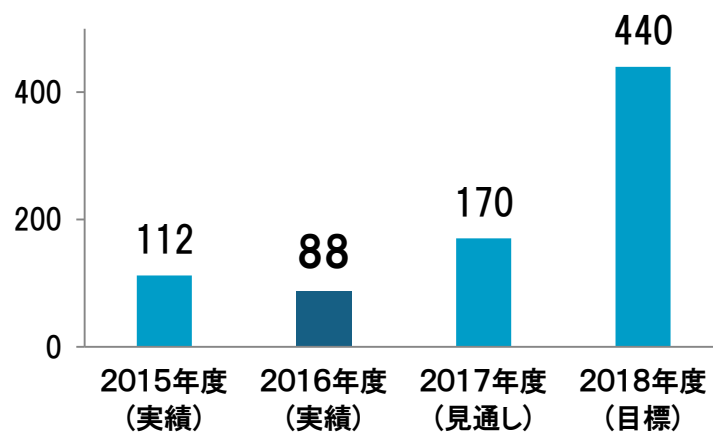
## 海外売上収益比率

(%)



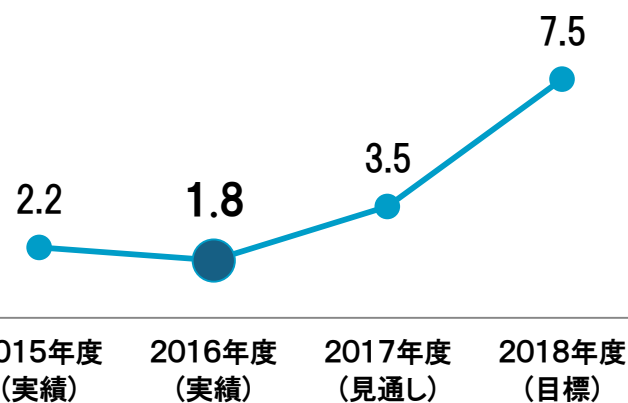
## 調整後営業利益

(億円)



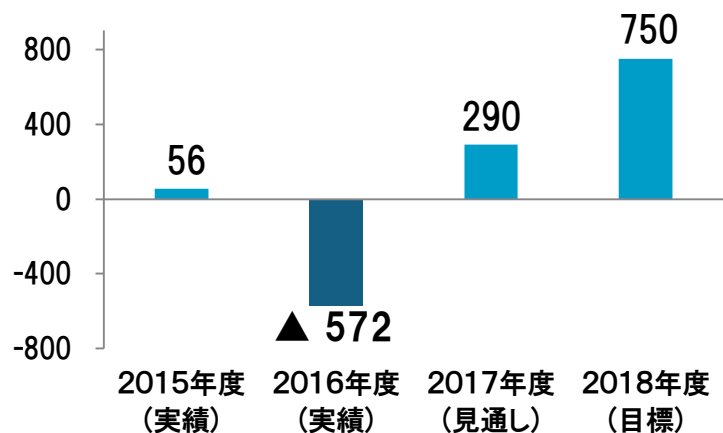
## 調整後営業利益率

(%)

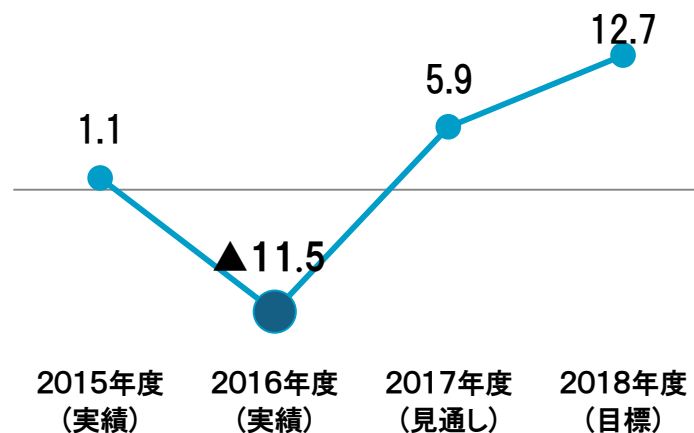


# 補足②. 業績推移(電力・エネルギー事業)

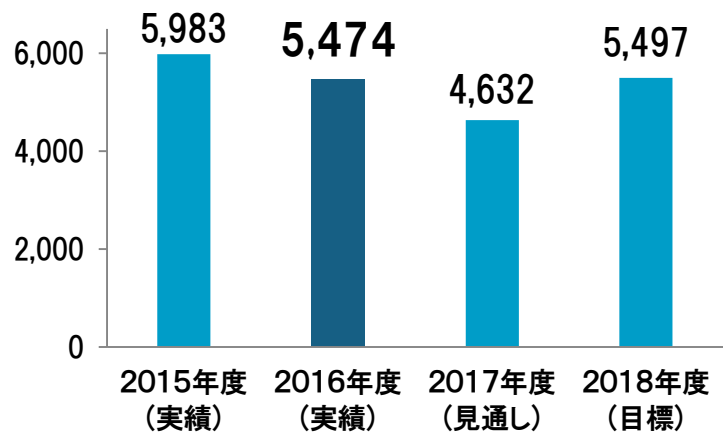
## EBIT (億円)



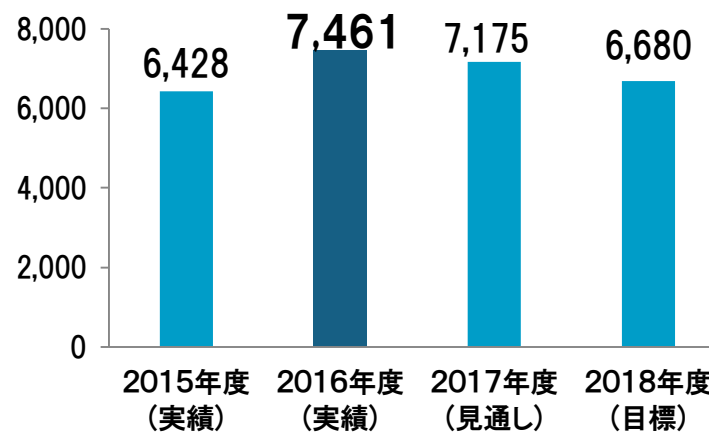
## EBITマージン (%)



## 受注高 (億円)



## 受注残 (億円)



## 2016年度実績

	2015年度	期初見通し*1*2①	2016年度*2②	偏差(②-①)	2016年度*3
原子力 ビジネスユニット	1,872億円	1,500億円	1,592億円	+92億円	1,922億円
電力 ビジネスユニット	2,705億円 *5	2,750億円	2,769億円	+19億円	2,769億円
エネルギー ソリューション ビジネスユニット*4	851億円	750億円	782億円	+32億円	782億円

## 業績推移

	2015年度(実績)	2016年度(実績)*3	2017年度(見通し)*3	2018年度(目標)*3
原子力 ビジネスユニット	1,872億円	1,922億円	1,960億円	2,000億円
電力 ビジネスユニット	2,705億円 *5	2,769億円	2,670億円	3,200億円
エネルギー ソリューション ビジネスユニット*4	851億円	782億円	740億円	1,100億円

\*1 2016年6月1日公表

\*2 2017年4月1日付で実施した組織再編による影響反映前の数値

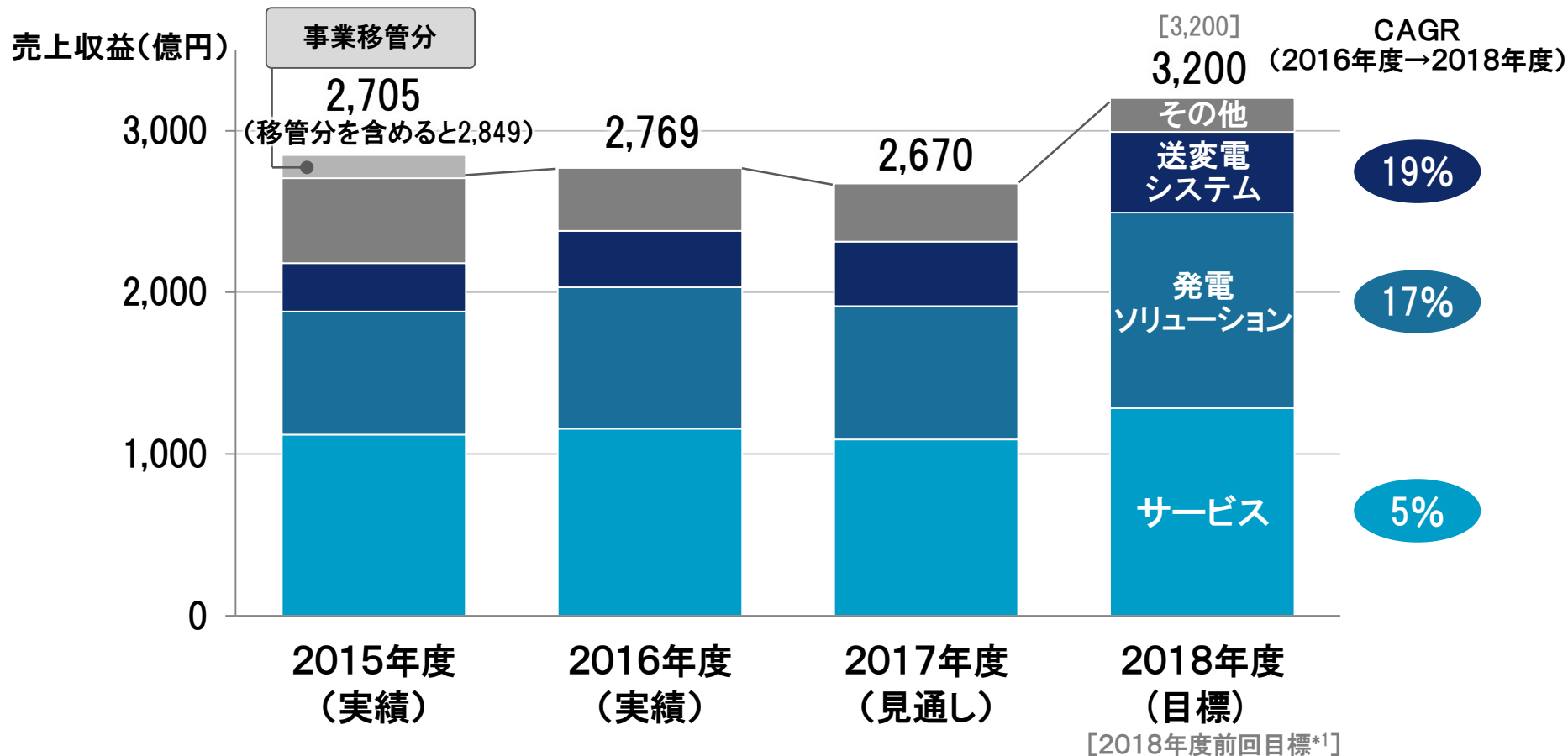
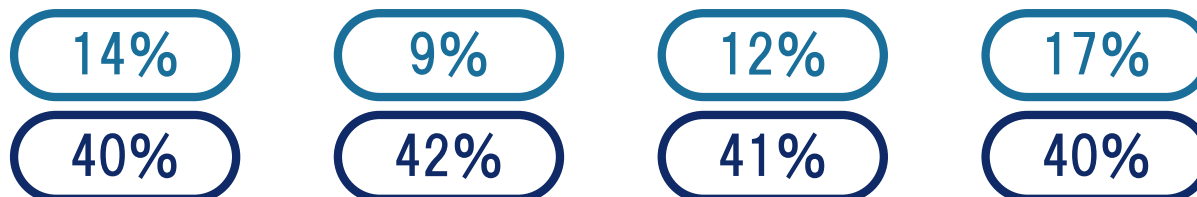
\*3 2017年4月1日付で実施した組織再編による影響を反映した数値

\*4 情報・通信システムセグメントに計上される電力・エネルギー業界向けITシステム事業を含む数値

\*5 2016年4月1日付で実施した事業移管による影響を反映した数値(事業移管分を含めると2,849億円)

# 補足④. 業績推移(電力ビジネスユニット)

海外売上  
収益比率  
サービス売上  
収益比率



\*1 2016年6月1日公表  
CAGR: Compound Annual Growth Rate

# 補足⑤. 業績推移(エネルギーソリューションビジネスユニット)

海外売上  
収益比率

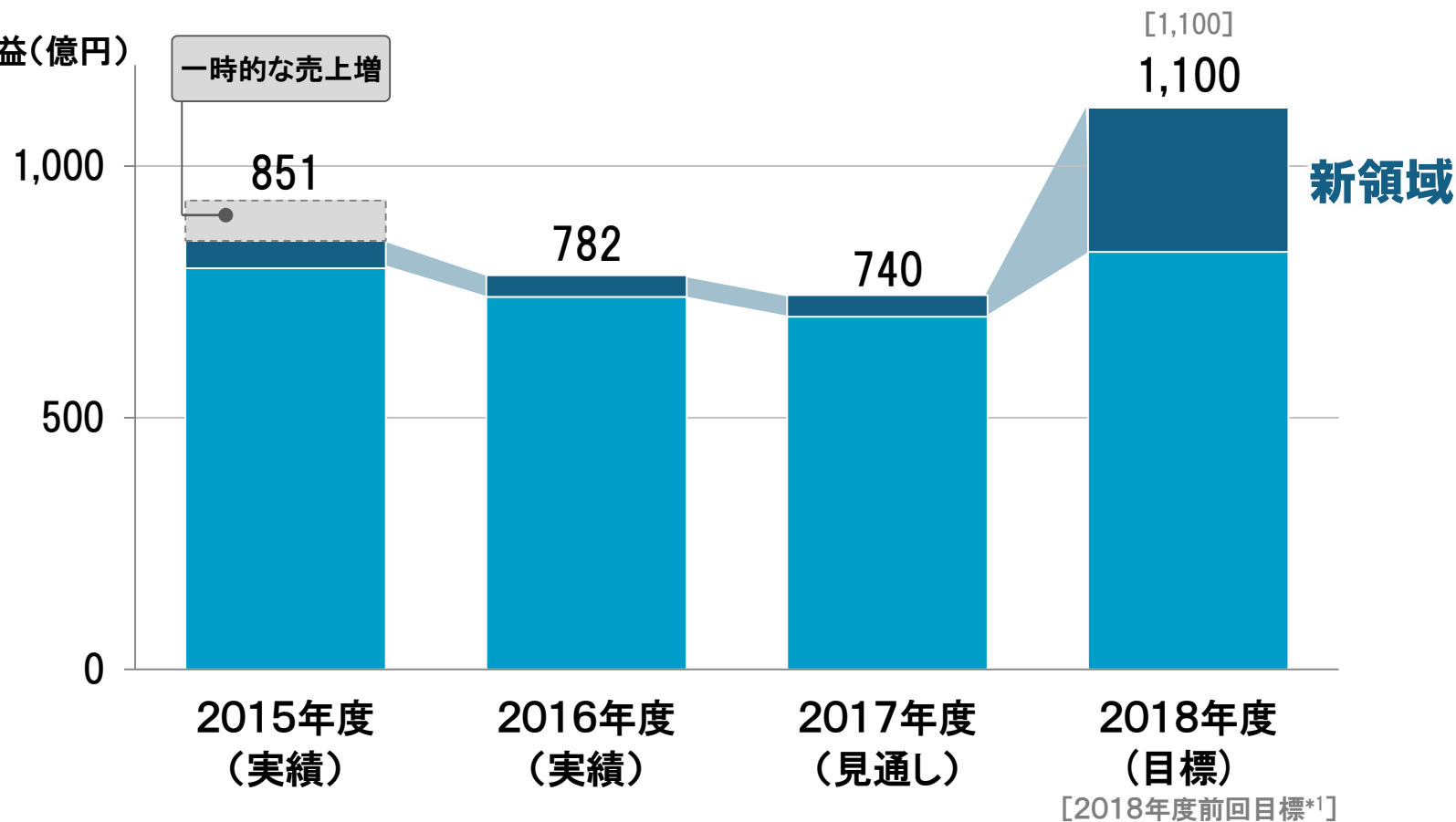
1%

2%

2%

24%

売上収益(億円)



情報・通信システムセグメントに計上される電力・エネルギー業界向けITシステム事業を含む数値  
\*1 2016年6月1日公表



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
**Inspire the Next**